

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和5年度 業務実績評価 全体評価

資料 1-2

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画（令和3年度～令和7年度）の目標値に向けて着実に実績を積み重ねるとともに、中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 共同研究では、都産技研と中小企業等が持つ技術とノウハウの融合を通じ、企業の製品化・事業化を積極的に支援し、中期計画目標の達成に向けて順調に実績を積み重ねている。また、外部資金導入研究では、高水準の採択件数及び獲得金額を達成していることは、高く評価できる。
- ・ D X推進センターを拠点として、ローカル5 Gを活用したインフラ点検ロボットなどの製品開発に大きく貢献したほか、成長産業である航空機部品の特殊な加工方法の開発支援や、サービスロボットの性能評価試験方法がJ I S規格に採用されるなど、幅広い事業効果の創出に至ったことも高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 公益財団法人東京都中小企業振興公社など、他の中小企業支援機関との連携を強化することで、都産技研のプレゼンス向上や、様々な支援事業の充実につなげることを期待する。
- ・ 業務のD Xを更に推進し、より効率的な業務運営のみならず、データの利活用等による中小企業支援の質の向上に資する取組を進めていくことが望まれる。

1 総 評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 第四期中期目標期間の3年目を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、中小企業等の様々なニーズに対応し、技術支援や研究開発を通じて製品化・事業化に大きく貢献するなど、第四期中期計画の達成に向けて堅調に実績を積み重ねている。
- ・ なかでも、新産業創出支援では、中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業において、栈橋点検支援ロボットをはじめとした様々な製品の開発支援を行うとともに、サービスロボットの衝撃吸収に関する性能評価試験方法がJIS規格に新たに採用された。また、高い技術力が求められる航空機の部品に関しては、金属の特殊な加工方法を中小企業との共同研究により開発するなど、成長分野における中小企業の新技術・新製品開発を支援している点は、高く評価できる。
- ・ 基盤研究については、「東京の産業を牽引する研究」、「創出する研究」、「支える研究」に分類し、目指す方向性を明確にし、着実に実施した。また、中小企業等との共同研究では、多くの製品化・事業化を達成するとともに、ハンディキャップをもつ子供向けの製品開発にも貢献した。加えて、外部資金導入研究では、積極的な提案公募型研究への応募や研究員への指導・研修の見直し等の採択率向上に向けた取組が前年度を上回る新規採択につながり、歳入総額においても、高水準の金額を獲得したことは、高く評価できる。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、中期計画目標の達成に向けて着実に実績を積み重ねている。また、試験所認定の範囲を拡充し、利用者への技術支援を強化している点は評価できる。
- ・ 社会的課題解決支援では、ヘルスケア産業支援室において、新たな機器整備など支援体制を強化した。また、障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活用し、障害者等の日常の活発な活動を支える製品の開発支援を実施している。さらに、ナビゲーションマップの作成等を通じて、サーキュラーエコノミーへの中小企業の参入を支援している。
- ・ 知的財産については、柔軟な知財経営を行うとともに、実施許諾件数が高い水準を維持している点は評価できる。
- ・ 業務運営においては、引き続き業務のデジタル化を推進するとともに、情報セキュリティの向上を通じた危機管理体制の強化、内部統制によるガバナンス強化及びコンプライアンスの徹底などに着実に取り組んでいる。

2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

(1) 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

- ・ 都産技研は、保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、社会的課題やサービス産業分野に対しても、技術面から幅広く支援を行っている。
- ・ 技術相談については、職員の専門的な知識を活用し、着実に実施するとともに、デジタル技術を活用し、利用者の利便性向上にも取り組んでいる。
引き続き、技術相談情報のデータベース化及び分析を進め、得られたデータを活用した効率的かつ効果的な相談業務を推進していくことが望まれる。
- ・ 依頼試験、機器利用については、年度計画目標を上回る水準を達成している。また、試験所認定の範囲を拡充するなど、利用者の多様なニーズを捉えた支援を着実に実施している。
- ・ オーダーメイド型技術支援については、中小企業の製品開発段階に応じ、きめ細かい支援を実施しており、アウトカム調査においても、利用者からの高い満足度を維持している。
引き続き、中小企業の製品化・事業化につながる効果的な支援の実施が望まれる。
- ・ 基盤研究については、「東京の産業を牽引する研究」、「創出する研究」、「支える研究」に分類して計55テーマを実施した。また、得られた研究の成果をもとに、支援事業、共同研究、外部資金導入研究へと展開させた件数は、年度計画の目標を上回った。各研究から得られた成果は、学会発表等を通じ、その普及につなげている。
- ・ 共同研究については、製品化・事業化を目的として、前年度以前からの継続テーマも含めて計32テーマの研究を実施した。
製品化・事業化の件数は、過去最高となる19件で、ハンディキャップをもつ子供向けにデザインされたストロー補助具の製品化に寄与するなどの成果を上げている。
- ・ 中期計画目標の達成に向けて、外部資金導入研究の採択件数は堅調に推移している。積極的な提案公募型研究への応募、研究員への指導や研修の見直し等の採択率向上に向けた取組により、前年度を上回る新規採択につながった。また、歳入総額は、第二期中期計画（平成23年度～平成27年度）以降最高水準の金額を獲得しており、高く評価できる。

- ・ 知的財産については、出願を行う職務発明の精査や保有知的財産権の見直しを適宜行い、知財経営を適切に進めている。また、保有知的財産権の実施許諾件数は、高水準を維持しており、中期計画目標を達成した。

引き続き、有用な知的財産の出願・活用を進めていくとともに、企業等への実施許諾のさらなる促進を期待する。

(2) 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

- ・ 5G・IoT・ロボット普及促進では、栈橋点検支援ロボットの開発を支援するとともに、サービスロボットの衝撃吸収に関する性能評価試験方法がJIS規格に採用された。

また、航空機産業参入支援においては、特殊な加工方法を共同研究により開発するなど、航空機の部品開発に対する支援を着実に行った。ものづくりベンチャー等に対しては、試作・技術支援、投資家視点のコンテストを引き続き実施するとともに、前年度採択者の事業化支援にも取り組んだ。

成長が期待される分野における中小企業やものづくりベンチャー等の新技術・新製品の開発を後押ししたことに加え、規格の標準化という幅広い事業効果の創出にもつながったことは、高く評価できる。

- ・ 社会的課題の解決に向けて、ヘルスケア産業支援室において、実験室の整備や試験設備の導入等により支援体制を強化するとともに、機器利用が前年度実績を上回るなど、中小企業への支援を着実に実施している。障害者用具等の製品開発においては、障害者スポーツ用具開発で得られた知見を活用し、障害者等の日常の活発な活動を支える製品の開発支援を実施している。

また、サーキュラーエコノミーの実現に向け、参入可能な領域を示すナビゲーションマップの作成やセミナーの開催により、中小企業の循環経済事業への参入を支援している。

(3) 中小企業等の新事業展開支援

- ・ 主催するビジネスマッチング会において、前年度を上回る参加者や成約件数につなげるなど、オープンイノベーションの機会を創出している。

また、異業種交流会の開催数・参加者数は前年度を上回るとともに、継続的な交流活動を通じて、中小企業間連携の成果につなげている。

引き続き、多様な機関と連携し、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組が望まれる。

- ・ 製品開発支援ラボについては、ラボに入居するスタートアップ企業等が都産技研の技術支援等を受けて製品化・事業化した件数や売上は、引き続き高い水準を維持している。

- ・ 中小企業の海外展開に向け、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）による技術セミナーの開催、相談対応、技術情報の提供などを着実に行うほか、新たに自動車産業品質マネジメントシステムの国際規格への適合について支援を実施している。また、中小企業の海外展開に寄与した件数は55件となり、年度計画目標を大幅に上回った。

(4) 地域や支所の特色を活かした支援

- ・ 各支所等の機能強化を図りながら、地域の産業特性に応じた技術支援を着実に実施し、個性ある製品開発に貢献している。
引き続き、地域における関連機関とも連携しながら、支援の充実を図っていくことが望まれる。
- ・ 食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果を発揮した技術支援を行うとともに、公益財団法人中小企業振興公社と連携して展示会への出展を奨励するなど、商品の販路開拓につなげた。
引き続き、製品開発や技術支援を着実に実施するとともに、他の中小企業支援機関との連携を強化することで、商品の販路開拓を後押ししていくことが望まれる。

(5) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや講習会については、オンデマンド配信を充実させるとともに、音声読み上げソフトを新たに活用するなど、受講者の利便性向上を図ることで、開催件数、受講者数ともに前年度を上回り、受講者満足度も高水準を維持している。
- ・ 都産技研職員の大学や団体等への講師派遣や、都産技研への研修生の受け入れなどを積極的に行い、産業人材の育成を図っている。

(6) 情報発信の推進

- ・ オンラインによる研究発表会等の実施や、紙媒体で発行していた広報誌等のデジタル化を推進し、前年度に引き続き中期計画目標を超える水準を達成している。
- ・ メディアプラットフォーム「note」を活用して都産技研の保有技術等の情報発信を開始するとともに、展示会にも積極的に出展することで、認知度の向上並びに技術及び成果の普及に努めている。

(7) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 利用者の安全確保を目的とした機器利用に関する職員向けガイドラインを新たに作成するとともに、職員研修におけるデジタル化実施率や会議等のペーパーレスでの開催率が中期計画目標を上回るなど、業務のデジタル化を着実に推進した。

(案)

- ・ 情報セキュリティを向上するため、新たなシステムを導入するなど、危機管理体制の強化を図るとともに、都産技研の省資源・省エネルギー化を推進している。
- ・ 内部統制関連規程の点検・整備等を着実に実施するとともに、コンプライアンスガイドを更新して研修に活用するなど、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。